

タイ現地法人オペレーションにおける 会計・税務実務の留意点と本社における管理

～現法経営資源の管理、税務問題等に対する本社における管理体制～

- 日 時 ● 2017年 10月 4日 水曜日 13:00 ～ 17:00
- 会 場 ● 東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」
- 講 師 ● APアウトソーシング株式会社 税理士 上原 重典 氏

アーサーアンダーセン東京事務所・税務部門を経て独立開業し、2001年に上原・宇野共同税務事務所を設立。税理士法人ザットへ組織変更し、2012年よりタイ現地法人の統括責任者として赴任。2016年同法人のAPアウトソーシングへの事業譲渡に伴いAPO Asian Business Consultingに社名変更。その責任者として、タイ及び東南アジア進出日系企業の会計、税務等のアドバイスをを行っている。

●本セミナーの構成と特徴

本セミナーでは、タイにおける税務・会計の基本体系を紹介するとともに、進出段階において各企業が直面する問題、進出後における現地法人の運営に関する実態を紹介いたします。
セミナー前半では進出の際に基本法令を紹介するとともに、注意が必要となるポイントを説明いたします。また後半では進出後に現地法人にどのような問題が起こりやすいのか、税務当局にはどのような対応をしなければならないのか等、新興国ならではの問題等を紹介いたします。さらにタイ人の気質や考え方に基づく現地タイ人社員の人事を考える上での基本的なポイントを紹介いたします。
海外現地法人を管理する上で、現地法人の情報を把握することは非常に重要です。しかしながらその情報は正確でなければなりません。本セミナーではタイにある現地子会社等を管理する上で必要となるポイントを、現地の商習慣等を織り交ぜながら紹介いたします。参加企業にとりまして、本セミナーのいくつかが、これからの内部統制等を考える上での一助になれば幸いです。

●ご参加対象●

経営企画、海外事業部門、海外現法サポート業務部門などにご在籍の方で：

- ・ タイ現地のヒト、モノ、カネなど経営資源に係る税制・税務の特徴・ポイントを把握したい・・・
 - ・ タイ現法オペレーションに係る実務知識、最新動向を再確認したい・・・
 - ・ 陥り易い税務リスク、投資税制リスク、人事問題等を現法、本社で共有し、リスクを予防する知識を得たい・・・
- 皆さまなど

●参加要領●

- 受講料 ● 1名 (税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

- お申込み、正会員登録の有無のご確認などは、弊会ホームページをご利用いただけます。

企業研究会セミナー

- お申込み後（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。
- お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。
- 最少催行人数に満たない場合ほか、諸般の事情により開催を中止させていただく場合もございます。
- FAXでお申込の際、「0（ゼロ）発信のFAX機」をご使用の場合は、必ず「0」を押してから、番号入力をお願い致します。（誤送信にご注意ください。）

一般社団法人 企業研究会
担当：早瀬 E-mail: hayakan@bri.or.jp
102-0083 千代田区麹 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F
TEL 03-5215-3513 FAX: 03-5215-0951

弊会ホームページからのお申込みが便利です。 <https://www.bri.or.jp>

171593-0109※		17・10・4 タイ現法オペレーション 会計税務実務の留意点	
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職	フリガナ		
	お名前		
e-mail			
部課 役職	フリガナ		
	お名前		
e-mail			

※お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

13:00

1. タイ進出に関連する法令等

- (1) 法律体系
タイにおける法制度の概要
- (2) 進出に関連する基本法律
タイ進出において適用される法令
- (3) 投資奨励法と外国人事業法
投資奨励法の奨励を受ける場合とそれ以外（外国人事業法）の違い等
- (4) 現地企業との合弁会社設

2. 現地法人の運営管理に関する現地における留意点

- (1) 会計・税務制度の概要
 - ・ 現地における会計制度と日本との違い
 - ・ タイの税制と日本の税制との主な相違点
- (2) 人事制度
 - ・ タイ人の雇用に関する留意点
 - ・ 日本的人事制度に対するタイ人の理解
 - ・ よくある問題
- (3) 内部牽制機能の必要性
 - ・ 現金管理
 - ・ 販売・購買
 - ・ 決済における留意点
 - ・ 社内業務フローと責任の明確化
 - ・ 「報・連・相」の徹底
 - ・ タイ人同士のコミュニケーションの特徴とリスク

14:50

休憩

15:00

3. 現地法人の運営に関する本社における留意点

- (1) 駐在日本人の給与体系の見直し
 - ・ 赴任前後における手取り額の変動
 - ・ タイにおける個人所得税
- (2) 現地法人の財務内容の把握
 - ・ タイの決算手続の流れ
 - ・ 月次決算の把握
- (3) 税務申告の留意点
- (4) その他
 - ・ 恒久的施設の考え方
 - ・ 移転価格税制

4. まとめ

- (1) 情報収集と分析
- (2) 問題の把握と対応策の検討
- (3) 「報・連・相」と責任範囲の明確化

17:00

※講師企業と同業企業、講師と同職種の方のご参加はいただけない場合がございます。